

令和 2 年 度 決 算 概 要

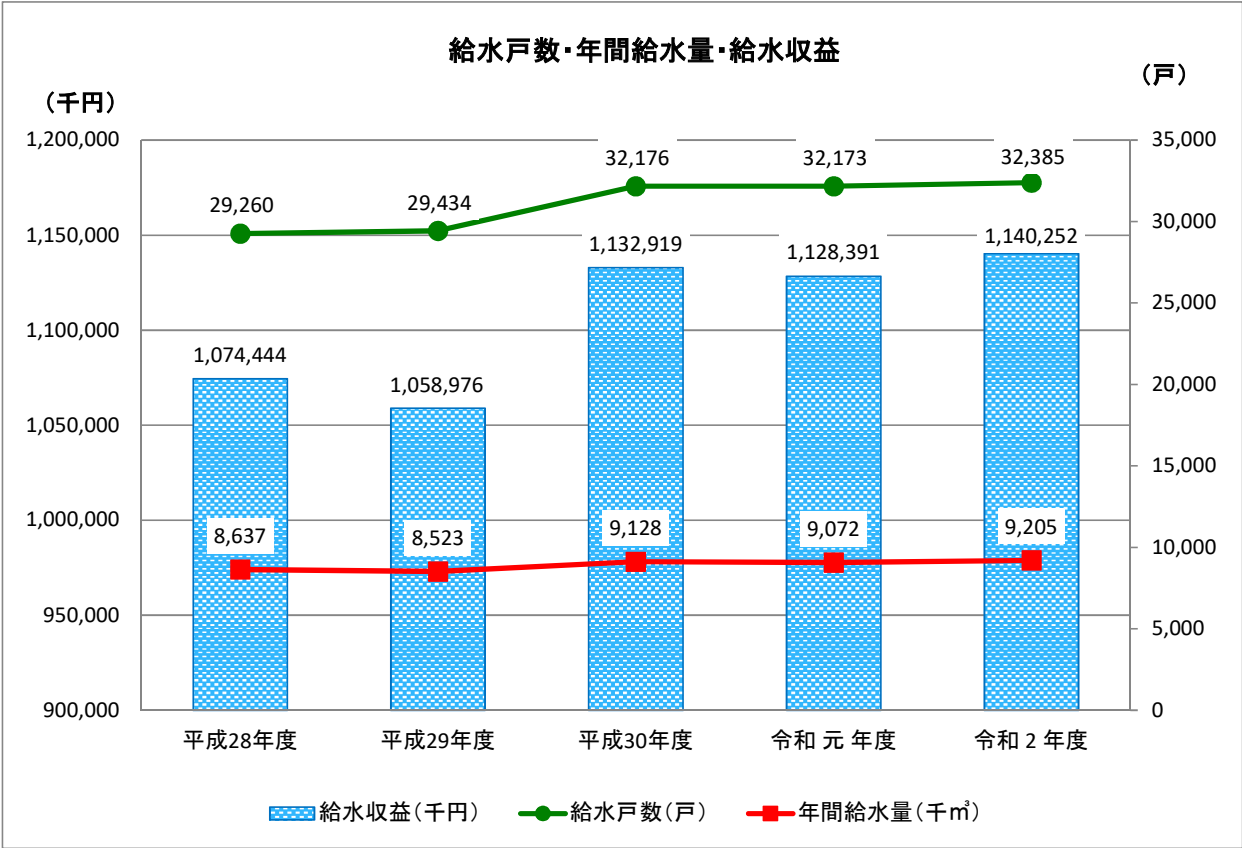
	ページ
1 水道事業会計決算の概要	1
2 下水道事業会計決算の概要	7
3 参考資料	12

1 令和2年度 水道事業の概要について
(1) 業務概要

項 目	令和 2 年度 A	令和 元 年度 B	前年度比較	
			増減額 (A - B)	増減率 (A / B)
①給水区域内人口	86,223人	86,597人	△ 374人	99.6%
②給水人口	85,977人	86,348人	△ 371人	99.6%
③給水戸数	32,385戸	32,173戸	212戸	100.7%
④年間配水量	10,345,132m ³	10,170,581m ³	174,551m ³	101.7%
⑤一日平均配水量	28,343m ³	27,788m ³	555m ³	102.0%
⑥一日最大配水量	35,098m ³	31,085m ³	4,013m ³	112.9%
⑦年間給水量	9,204,973m ³	9,072,163m ³	132,810m ³	101.5%
⑧一日平均給水量	25,219m ³	24,787m ³	432m ³	101.7%
⑨有収率	89.0%	89.2%	△ 0.2%	99.8%
⑩供給単価	123.87円	124.38円	△ 0.51円	99.6%
⑪給水原価	123.96円	127.73円	△ 3.77円	97.0%

◎主な項目の推移

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和 元 年度	令和 2 年度
給水戸数	29,260戸	29,434戸	32,176戸	32,173戸	32,385戸
年間配水量	9,769千m ³	9,613千m ³	10,288千m ³	10,171千m ³	10,345千m ³
年間給水量	8,637千m ³	8,523千m ³	9,128千m ³	9,072千m ³	9,205千m ³
有収率	88.4%	88.7%	88.7%	89.2%	89.0%
給水収益	1,074,444千円	1,058,976千円	1,132,919千円	1,128,391千円	1,140,252千円



(2) 決算概要

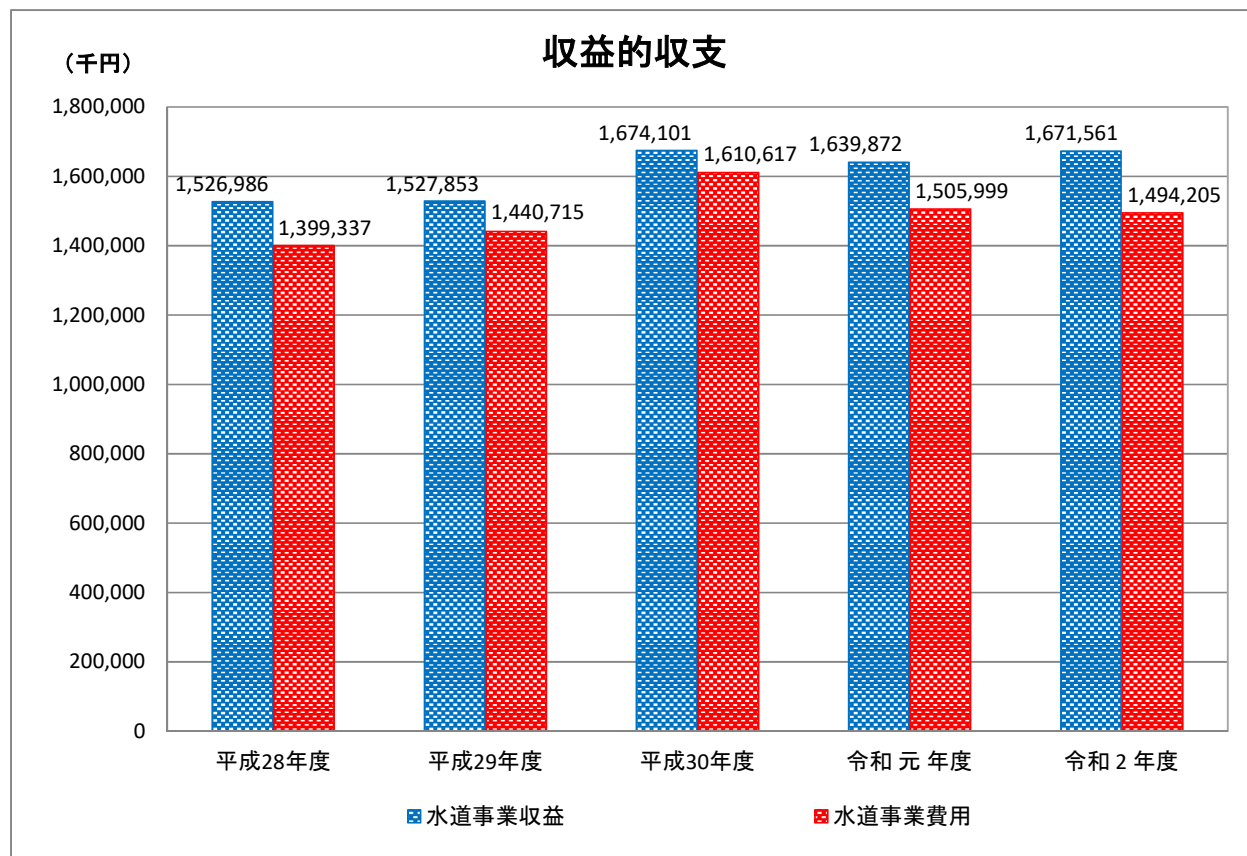
令和2年度水道事業会計の決算額は、水道事業収益では前年度に比べ 3,168万9千円増加して 16億7,156万1千円、水道事業費用では前年度に比べ 1,179万4千円減少して 14億9,420万5千円となりました。

その結果、損益収支(消費税抜き)は 1億7,735万6千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は 1億7,735万6千円となりました。

項 目	令和 2 年度 A	令和 元 年度 B	前年度比較	
			増減額 (A - B)	増減率 (A / B)
水道事業収益 ①	1,671,561千円	1,639,872千円	31,689千円	101.9%
水道事業費用 ②	1,494,205千円	1,505,999千円	△ 11,794千円	99.2%
当年度純利益 ① - ② = ③	177,356千円	133,873千円	43,483千円	132.5%
当年度未処分利益剰余金 ③ = ④	177,356千円	133,873千円	43,483千円	132.5%
利益剰余金処分額 ④ = ⑤	177,356千円	133,873千円	43,483千円	132.5%

◎収益的収支(消費税抜き)の推移

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和 元 年度	令和 2 年度
水道事業収益	1,526,986千円	1,527,853千円	1,674,101千円	1,639,872千円	1,671,561千円
水道事業費用	1,399,337千円	1,440,715千円	1,610,617千円	1,505,999千円	1,494,205千円
当年度純利益	127,649千円	87,138千円	63,484千円	133,873千円	177,356千円



（３）令和２年度決算額と令和元年度決算額の比較

◎収益的収支（消費税抜き）

項 目	令和２年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
			増減額 (A－B)	増減率 (A／B)
水道事業収益	1,671,561千円	1,639,872千円	31,689千円	101.9%
給水収益	1,140,252千円	1,128,391千円	11,861千円	101.1%
他会計補助金	48,195千円	39,684千円	8,511千円	121.4%
長期前受金戻入	352,340千円	346,698千円	5,642千円	101.6%
その他	130,774千円	125,099千円	5,675千円	104.5%
水道事業費用	1,494,205千円	1,505,999千円	△ 11,794千円	99.2%
人件費	167,709千円	193,400千円	△ 25,691千円	86.7%
維持管理費等	354,937千円	387,909千円	△ 32,972千円	91.5%
減価償却費等	844,830千円	785,620千円	59,210千円	107.5%
支払利息等	124,279千円	136,882千円	△ 12,603千円	90.8%
その他	2,450千円	2,188千円	262千円	112.0%
当年度純利益	177,356千円	133,873千円	43,483千円	132.5%

【主な増減要因】

《水道事業収益》

○給水収益の増加 11,861千円

○他会計補助金の増加 8,511千円

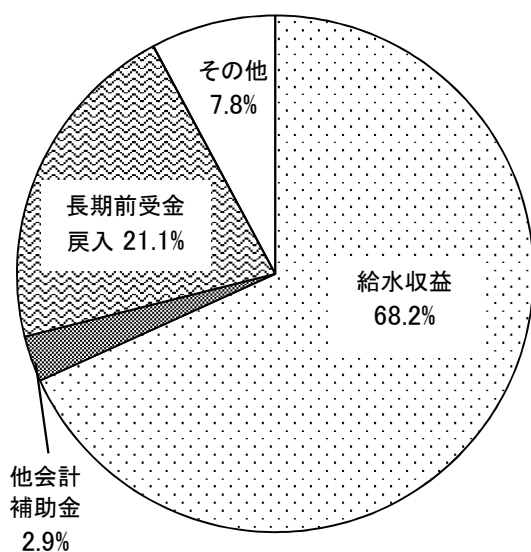
《水道事業費用》

○人件費（退職給付費等）の減少 △ 25,691千円

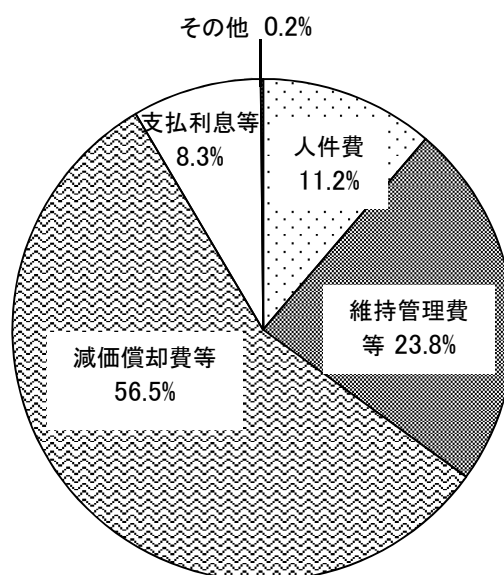
○維持管理費等（委託料等）の減少 △ 32,972千円

○減価償却費等（資産減耗費）の増加 59,210千円

水道事業収益の構成割合



水道事業費用の構成割合



◎資本的収支（消費税込み）

項 目	令和 2 年度 A	令和 元 年度 B	前年度比較	
			増減額 (A－B)	増減率 (A／B)
資本的収入	398,330千円	368,235千円	30,095千円	108.2%
企業債	234,000千円	203,800千円	30,200千円	114.8%
一般会計出資金	79,501千円	99,774千円	△ 20,273千円	79.7%
工事負担金	43,661千円	23,943千円	19,718千円	182.4%
その他	41,168千円	40,718千円	450千円	101.1%
資本的支出	1,214,860千円	996,536千円	218,324千円	121.9%
建設改良費	681,782千円	482,286千円	199,496千円	141.4%
企業債償還金	533,053千円	514,250千円	18,803千円	103.7%
その他	25千円	0千円	25千円	皆増
資本的収支差引額	△ 816,530千円	△ 628,301千円	△ 188,229千円	130.0%
補てん財源等	816,530千円	628,301千円	188,229千円	130.0%
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	45,226千円	33,954千円	11,272千円	133.2%
損益勘定留保資金等	771,304千円	594,347千円	176,957千円	129.8%

【主要な建設改良事業】

○南つつじヶ丘第2加圧ポンプ場送水ポンプ等更新工事 62,033千円

（事業内容） 送水ポンプ更新（3台）、流量計更新（6基）他

○老朽管耐震化工事 246,803千円

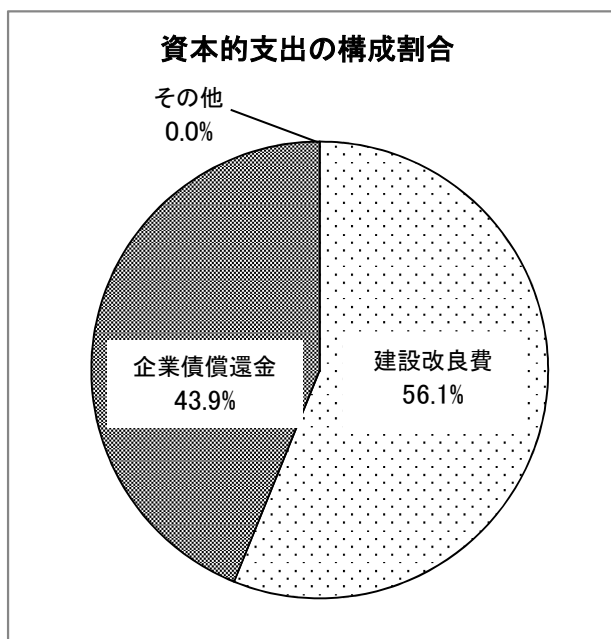
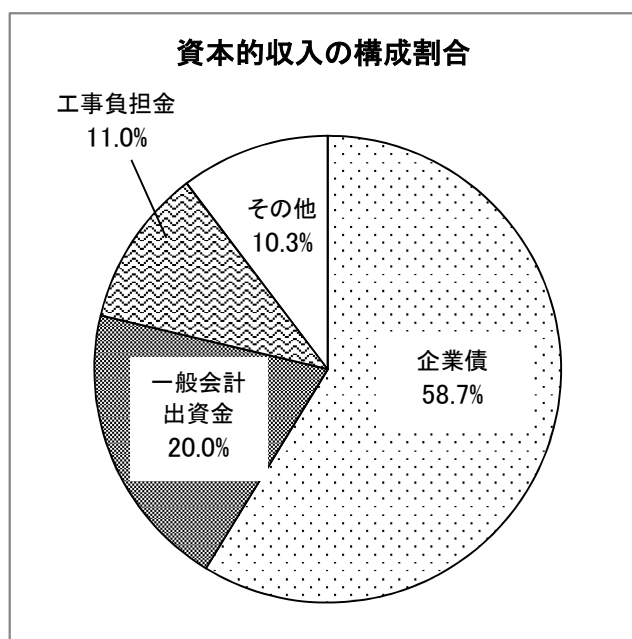
（事業内容） [工事] 配水管φ50～600mm L=1,493m（千代川浄水場他地内）

[委託] 実施設計業務委託（千代川町、大井町地内）

【重要な資産の取得】

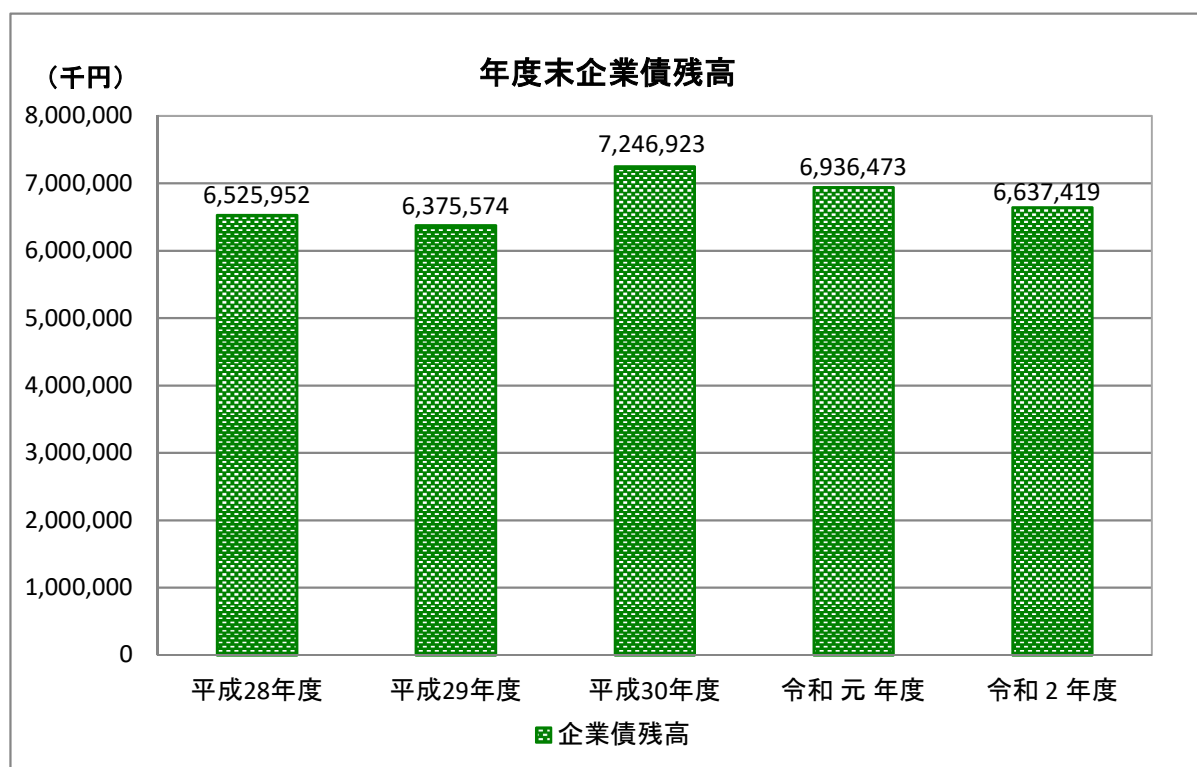
○上下水道部庁舎（旧京都地方法務局亀岡出張所） 211,165千円

（取得内容） 土地（面積 1,078.40㎡）、建物、立木及び工作物



(4) 年度末企業債残高の推移

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和 元 年度	令和 2 年度
前年度末残高	6,844,220千円	6,525,952千円	6,375,574千円	7,246,923千円	6,936,473千円
事業統合による引継	—	—	1,302,518千円	—	—
当年度償還額	432,868千円	449,978千円	507,069千円	514,250千円	533,054千円
当年度借入額	114,600千円	299,600千円	75,900千円	203,800千円	234,000千円
当年度末残高	6,525,952千円	6,375,574千円	7,246,923千円	6,936,473千円	6,637,419千円



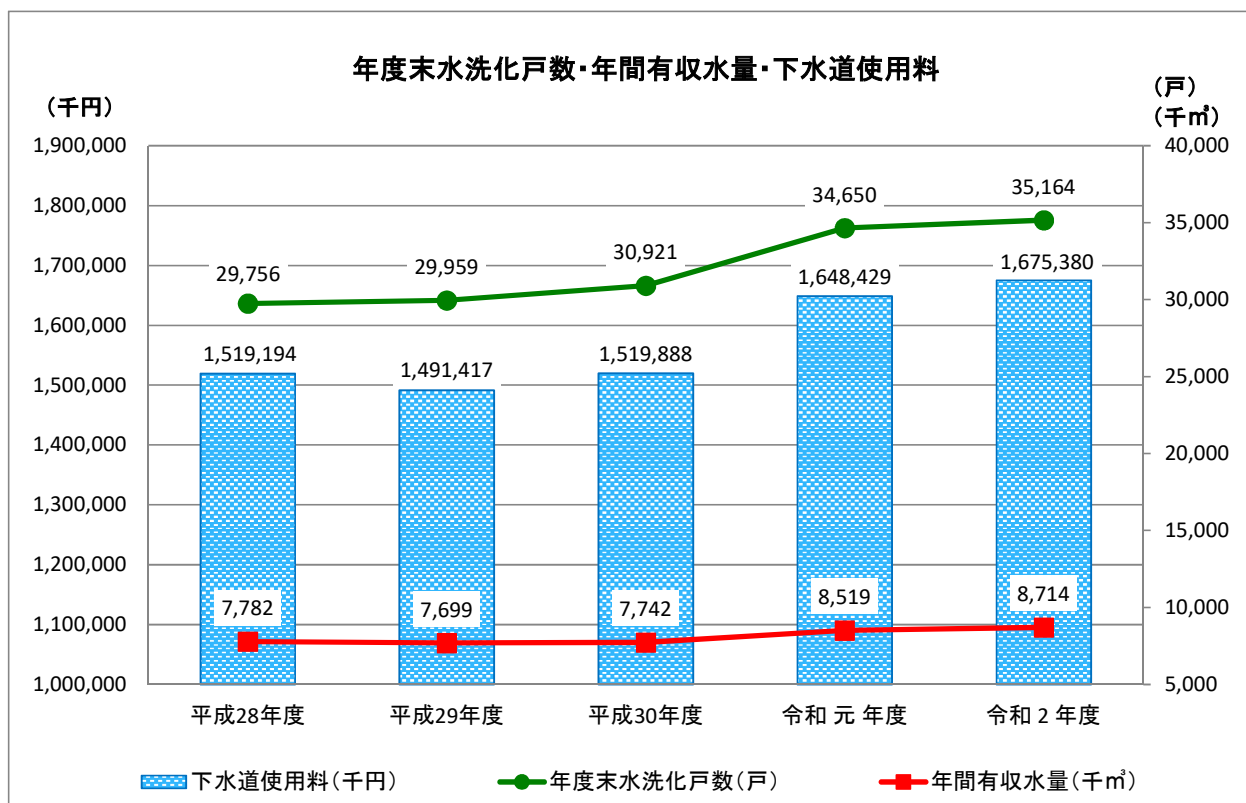
2 令和2年度 下水道事業の概要について

(1) 業務概要

項 目	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
			増減額 (A - B)	増減率 (A / B)
①年度末処理区域内人口	83,488人	83,776人	△ 288人	99.7%
②年度末水洗化人口	80,052人	80,011人	41人	100.1%
③年度末水洗化戸数	35,164戸	34,650戸	514戸	101.5%
④総人口普及率	95.2%	95.0%	0.2%	100.2%
⑤水洗化率 (人口)	95.9%	95.5%	0.4%	100.4%
⑥年間汚水処理水量	9,903,960m ³	9,627,527m ³	276,433m ³	102.9%
⑦一日平均汚水処理水量	27,134m ³	26,305m ³	829m ³	103.2%
⑧年度末使用戸数	29,198戸	28,929戸	269戸	100.9%
⑨年間有収水量	8,713,523m ³	8,519,436m ³	194,087m ³	102.3%
⑩有収率	88.0%	88.5%	△ 0.5%	99.4%
⑪使用料単価	192.27円	193.49円	△ 1.22円	99.4%
⑫汚水処理原価	192.31円	201.72円	△ 9.41円	95.3%

◎主な項目の推移

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度末水洗化戸数	29,756戸	29,959戸	30,921戸	34,650戸	35,164戸
年間汚水処理水量	8,965千m ³	9,021千m ³	8,991千m ³	9,628千m ³	9,904千m ³
年間有収水量	7,782千m ³	7,699千m ³	7,742千m ³	8,519千m ³	8,714千m ³
有収率	86.8%	85.4%	86.1%	88.5%	88.0%
下水道使用料	1,519,194千円	1,491,417千円	1,519,888千円	1,648,429千円	1,675,380千円



(2) 決算概要

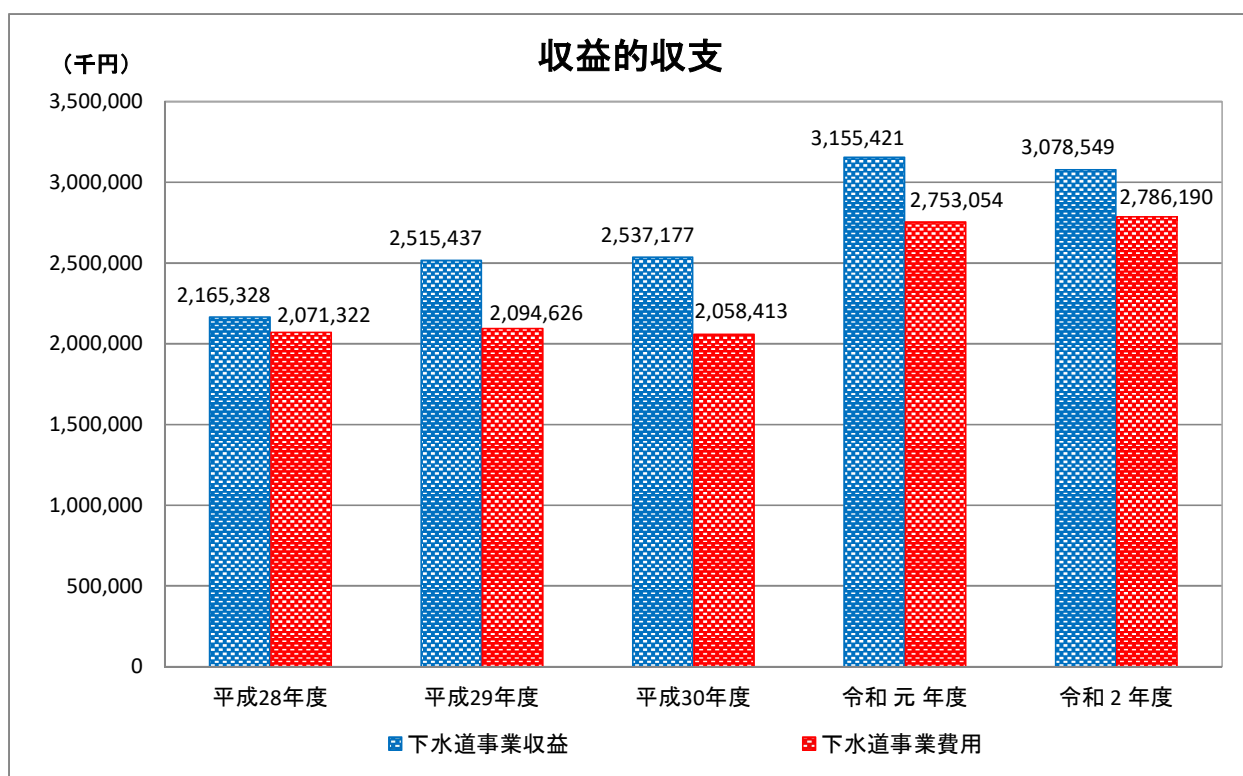
令和2年度下水道事業会計の決算額は、下水道事業収益では前年度に比べ 7,687万2千円減少して 30億7,854万9千円、下水道事業費用では前年度に比べ 3,313万6千円増加して 27億8,619万円となりました。

その結果、損益収支(消費税抜き)は 2億9,235万9千円の純利益を計上することとなり、減債積立金の取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 4億236万7千円とあわせて、当年度未処分利益剰余金は 6億9,472万6千円となりました。

項 目	令和 2 年度 A	令和 元 年度 B	前年度比較	
			増減額 (A－B)	増減率 (A／B)
下水道事業収益 ①	3,078,549千円	3,155,421千円	△ 76,872千円	97.6%
下水道事業費用 ②	2,786,190千円	2,753,054千円	33,136千円	101.2%
当年度純利益 ①－②＝③	292,359千円	402,367千円	△ 110,008千円	72.7%
その他未処分利益剰余金変動額 ④	402,367千円	261,518千円	140,849千円	153.9%
当年度未処分利益剰余金 ③＋④＝⑤	694,726千円	663,885千円	30,841千円	104.6%
減債積立金 ⑥	292,359千円	402,367千円	△ 110,008千円	72.7%
利益剰余金処分額 ⑤－⑥＝⑦	402,367千円	261,518千円	140,849千円	153.9%

◎収益的収支（消費税抜き）の推移

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和 元 年度	令和 2 年度
下水道事業収益	2,165,328千円	2,515,437千円	2,537,177千円	3,155,421千円	3,078,549千円
下水道事業費用	2,071,322千円	2,094,626千円	2,058,413千円	2,753,054千円	2,786,190千円
当年度純利益	94,006千円	420,811千円	478,764千円	402,367千円	292,359千円



（３）令和２年度決算額と令和元年度決算額の比較

◎収益的収支（消費税抜き）

項 目	令和２年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
			増減額 (A－B)	増減率 (A／B)
下水道事業収益	3,078,549千円	3,155,421千円	△ 76,872千円	97.6%
下水道使用料	1,675,380千円	1,648,429千円	26,951千円	101.6%
他会計補助金	682,830千円	794,963千円	△ 112,133千円	85.9%
長期前受金戻入	704,137千円	695,327千円	8,810千円	101.3%
その他	16,202千円	16,702千円	△ 500千円	97.0%
下水道事業費用	2,786,190千円	2,753,054千円	33,136千円	101.2%
人件費	184,708千円	150,597千円	34,111千円	122.7%
維持管理費等	685,926千円	662,272千円	23,654千円	103.6%
減価償却費等	1,553,145千円	1,536,614千円	16,531千円	101.1%
支払利息	356,952千円	395,286千円	△ 38,334千円	90.3%
その他	5,459千円	8,285千円	△ 2,826千円	65.9%
当年度純利益	292,359千円	402,367千円	△ 110,008千円	72.7%

【主な増減要因】

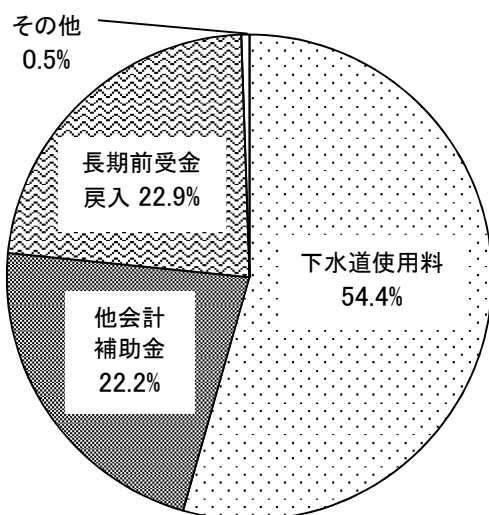
≪下水道事業収益≫

- 下水道使用料の増加 26,951千円
- 他会計補助金の減少 △ 112,133千円
- 長期前受金戻入の増加 8,810千円

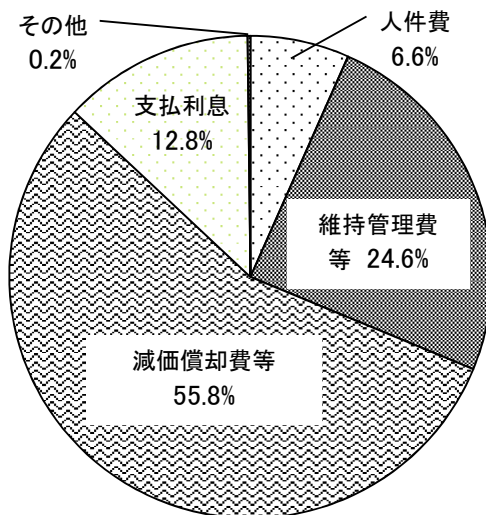
≪下水道事業費用≫

- 人件費（退職給付費等）の増加 34,111千円
- 維持管理費等（委託料、修繕費等）の増加 23,654千円
- 支払利息（企業債利息）の減少 △ 38,334千円

下水道事業収益の構成割合



下水道事業費用の構成割合



◎資本的収支（消費税込み）

項 目	令和 2 年度 A	令和 元 年度 B	前年度比較	
			増減額 (A－B)	増減率 (A／B)
資本的収入	848,714千円	746,164千円	102,550千円	113.7%
企業債	406,400千円	291,600千円	114,800千円	139.4%
一般会計出資金	308,176千円	273,516千円	34,660千円	112.7%
国庫補助金等	66,356千円	143,216千円	△ 76,860千円	46.3%
受益者負担金	62,535千円	32,586千円	29,949千円	191.9%
その他	5,247千円	5,246千円	1千円	100.0%
資本的支出	1,853,908千円	1,970,576千円	△ 116,668千円	94.1%
建設改良費	279,710千円	327,527千円	△ 47,817千円	85.4%
企業債償還金	1,574,198千円	1,643,049千円	△ 68,851千円	95.8%
資本的収支差引額	△ 1,005,194千円	△ 1,224,412千円	219,218千円	82.1%
補てん財源等	1,005,194千円	1,224,412千円	△ 219,218千円	82.1%
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	12,829千円	9,048千円	3,781千円	141.8%
減債積立金	402,367千円	261,518千円	140,849千円	153.9%
損益勘定留保資金	589,998千円	953,846千円	△ 363,848千円	61.9%

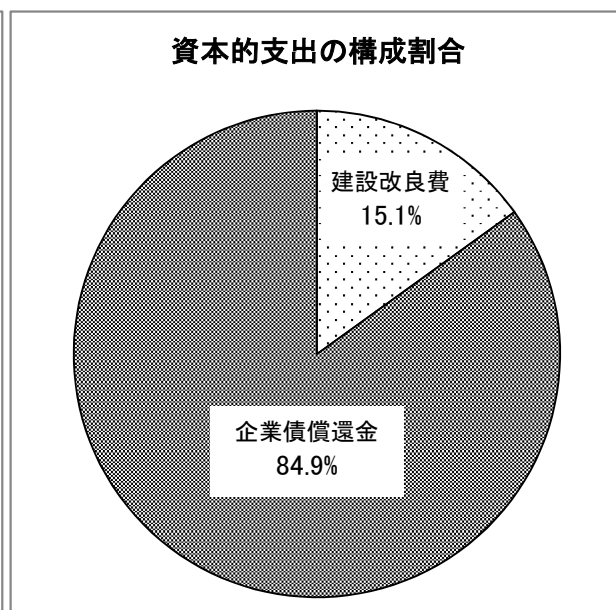
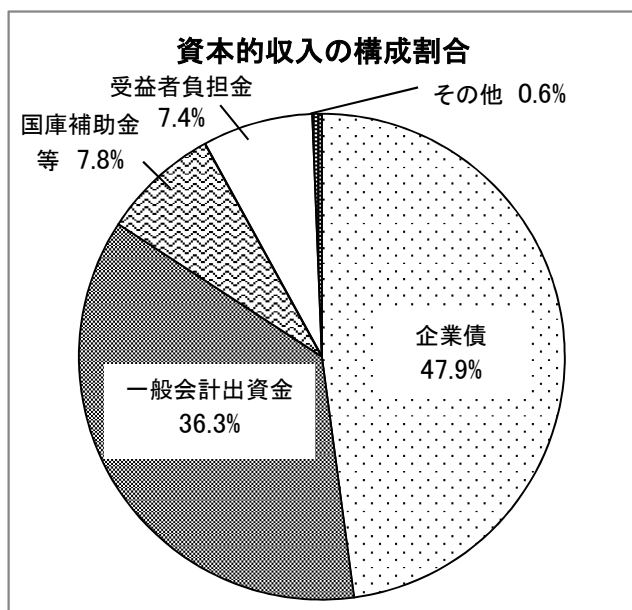
【主要な建設改良事業】

○污水管渠布設事業 108,871千円

（事業内容） 公共污水柵設置工事 4箇所
並河枝線布設工事

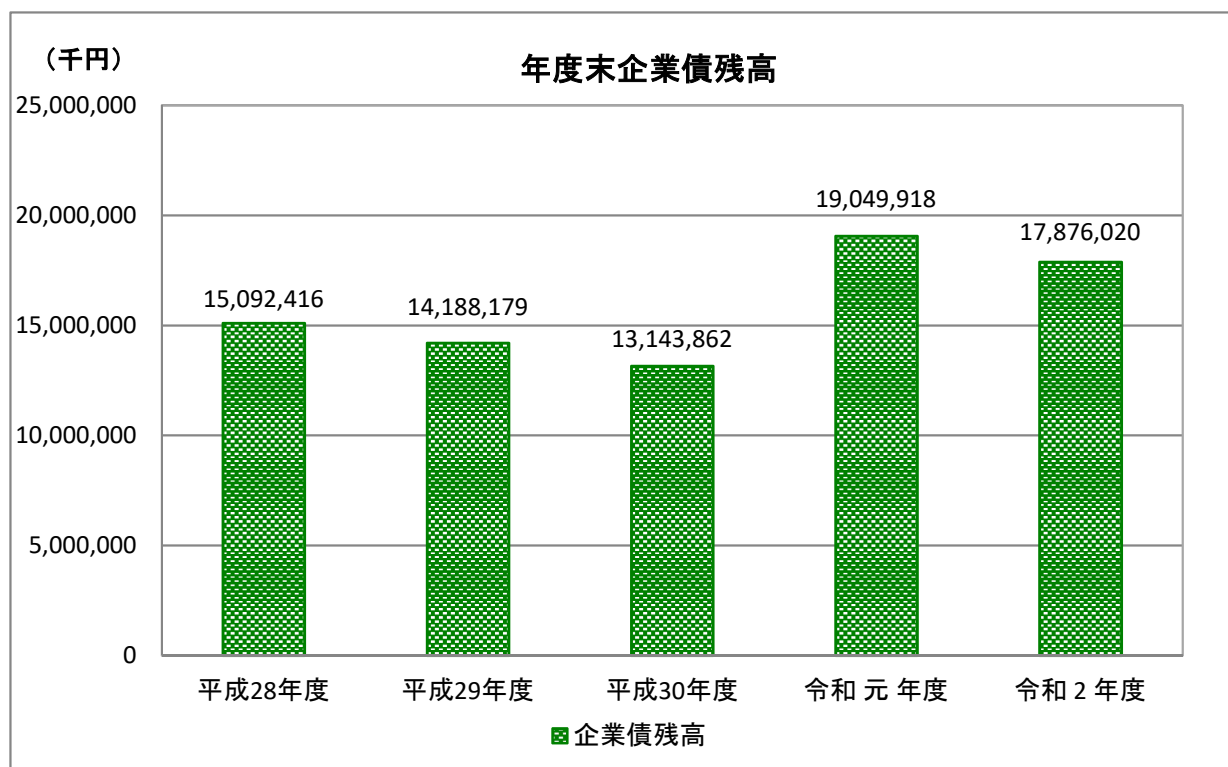
○処理場建設改良事業 125,178千円

（事業内容） 年谷浄化センター改築更新工事
（送風機設備工事、電気設備工事、污泥処理設備工事）
実施設計業務委託



(4) 年度末企業債残高の推移

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和 元 年度	令和 2 年度
前年度末残高	16,102,963千円	15,092,416千円	14,188,179千円	13,143,862千円	19,049,918千円
経営統合による引継	—	—	—	7,153,405千円	—
当年度償還額	1,209,847千円	1,216,637千円	1,215,917千円	1,643,049千円	1,574,198千円
当年度借入額	199,300千円	312,400千円	171,600千円	395,700千円	400,300千円
当年度末残高	15,092,416千円	14,188,179千円	13,143,862千円	19,049,918千円	17,876,020千円



3 参 考 資 料

○令和2年度亀岡市水道事業損益計算書	・ ・ ・	14
○令和2年度亀岡市水道事業貸借対照表	・ ・ ・	15
○令和2年度亀岡市水道事業キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・	17
○令和2年度亀岡市下水道事業損益計算書	・ ・ ・	20
○令和2年度亀岡市下水道事業貸借対照表	・ ・ ・	21
○令和2年度亀岡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・	23
○上下水道料金収納状況	・ ・ ・	26
○水道事業経営指標類似団体比較表	・ ・ ・	27
○下水道事業経営指標類似団体比較表	・ ・ ・	28
○用語解説	・ ・ ・	29

令和2年度亀岡市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,140,252,085	
(2) その他営業収益	<u>121,157,993</u>	1,261,410,078

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	195,457,334	
(2) 配水及び給水費	165,059,497	
(3) 業務費	64,588,299	
(4) 総係費	97,541,226	
(5) 減価償却費	786,567,200	
(6) 資産減耗費	<u>58,262,591</u>	<u>1,367,476,147</u>

営業損失

106,066,069

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,245,410	
(2) 他会計補助金	48,195,227	
(3) 長期前受金戻入	352,339,635	
(4) 雑収益	<u>7,521,563</u>	409,301,835

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	124,278,871		
(2) 雑支出	<u>1,600,714</u>	<u>125,879,585</u>	<u>283,422,250</u>

経常利益

177,356,181

5 附帯事業収益

(1) 飲料水供給事業収益	<u>849,076</u>	849,076
---------------	----------------	---------

6 附帯事業費用

(1) 飲料水供給事業費用	<u>849,076</u>	<u>849,076</u>	<u>0</u>
---------------	----------------	----------------	----------

当年度純利益

177,356,181

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処分利益剰余金

177,356,181

令和2年度亀岡市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,239,107,086	
ロ 建 物	1,019,995,732		
減価償却累計額	<u>△ 664,082,789</u>	355,912,943	
ハ 構 築 物	33,470,654,596		
減価償却累計額	<u>△ 14,054,249,557</u>	19,416,405,039	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,182,167,908		
減価償却累計額	<u>△ 2,584,408,207</u>	1,597,759,701	
ホ 車 両 運 搬 具	30,087,771		
減価償却累計額	<u>△ 17,158,744</u>	12,929,027	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	228,225,600		
減価償却累計額	<u>△ 207,294,370</u>	20,931,230	
ト リ ー ス 資 産	8,080,990		
減価償却累計額	<u>△ 1,454,579</u>	6,626,411	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>301,842,700</u>	
有形固定資産合計			22,951,514,137

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>21,625,800</u>	
無形固定資産合計			21,676,100

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		1,500,000	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>61,444,217</u>	
投資その他資産合計			<u>62,944,217</u>

固 定 資 産 合 計

23,036,134,454

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

2,861,364,325

(2) 未 収 金

217,512,719

貸 倒 引 当 金

△ 7,879,374 209,633,345

(3) 貯 蔵 品

イ 材 料 178,510

ロ 貯 蔵 量 水 器 5,208,670

貯 蔵 品 合 計 5,387,180

(4) 前 払 金

104,088,000

流 動 資 産 合 計

3,180,472,850

資 産 合 計

26,216,607,304

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,079,237,295

企 業 債 合 計

6,079,237,295

(2) リ ー ス 債 務

5,065,973

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

210,619,586

ロ 修繕引当金

1,240,800

引 当 金 合 計

211,860,386

(4) その他固定負債

226,390,357

固 定 負 債 合 計

6,522,554,011

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

558,181,629

企 業 債 合 計

558,181,629

(2) リ ー ス 債 務

1,773,399

(3) 未 払 金

238,154,272

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

13,622,419

ロ 法定福利費引当金

2,622,640

引 当 金 合 計

16,245,059

(5) 預 り 保 証 金

900,000

(6) 預 り 金

10,048,774

流 動 負 債 合 計

825,303,133

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,431,405,075

収 益 化 累 計 額

△ 5,948,847,487

繰 延 収 益 合 計

9,482,557,588

負 債 合 計

16,830,414,732

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

8,601,172,018

資 本 金 合 計

8,601,172,018

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

607,664,373

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度末処分
利益剰余金

177,356,181

利 益 剰 余 金 合 計

177,356,181

剰 余 金 合 計

785,020,554

資 本 合 計

9,386,192,572

負 債 資 本 合 計

26,216,607,304

令和2年度亀岡市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	177,356,181
減価償却費	786,567,200
固定資産除却費	24,044,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	661,302
引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,516,760
長期前受金戻入額	△ 352,339,635
受取利息及び配当金	△ 1,245,410
支払利息	124,278,871
未収金の増減額 (△は増加)	△ 39,572,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	502,660
前払金の増減額 (△は増加)	12,780,000
未払金の増減額 (△は減少)	63,388,666
預り金の増減額 (△は減少)	767,236
小計	781,672,585
利息及び配当金の受取額	1,245,410
利息の支払額	△ 124,278,871
業務活動によるキャッシュ・フロー	658,639,124

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 658,888,488
有形固定資産の売却による収入	100,000
負担金等による収入	27,500,298
補助金等の返還	△ 25,000
長期貸付金回収による収入	30,447,532
リース債務支払額	△ 1,911,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 602,777,634

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	234,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 533,053,475
他会計からの出資による収入	79,500,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,552,918

資金増加額 (又は減少額)	△ 163,691,428
資金期首残高	3,025,055,753
資金期末残高	2,861,364,325

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 40～60 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～6 年

工具、器具及び備品 5～15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は845,945,757円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として13,231,253円を支給したため、退職給付引当金13,231,253円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として42,733,327円を支給したため、賞与引当金15,586,071円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,165,168円を支出したため、法定福利費引当金2,944,495円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権1,809,264円を不納欠損処理したため、貸倒引当金1,809,264円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	1,773,399円
<u>1年超</u>	<u>5,065,973円</u>
計	6,839,372円

IV. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

令和2年度亀岡市下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,675,379,970	
(2) その他営業収益	<u>11,107,500</u>	1,686,487,470

2 営業費用

(1) 管渠費	85,268,884	
(2) ポンプ場費	39,914,176	
(3) 処理場費	554,521,737	
(4) 普及促進費	20,920,605	
(5) 総係費	170,008,829	
(6) 減価償却費	1,553,136,160	
(7) 資産減耗費	<u>9,057</u>	<u>2,423,779,448</u>

営業損失

737,291,978

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	40,192	
(2) 国庫補助金	261,000	
(3) 府補助金	346,400	
(4) 他会計補助金	682,829,600	
(5) 長期前受金戻入	704,137,262	
(6) 雑収益	<u>4,447,678</u>	1,392,062,132

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	356,952,576	
(2) 雑支出	<u>5,458,961</u>	<u>362,411,537</u>

経常利益

292,358,617

当年度純利益

292,358,617

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益
剰余金変動額

402,367,532

当年度未処分利益剰余金

694,726,149

令和2年度亀岡市下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,994,843,346	
ロ 建 物	2,049,152,997		
減価償却累計額	<u>△ 991,433,302</u>	1,057,719,695	
ハ 構 築 物	60,289,119,685		
減価償却累計額	<u>△ 21,787,817,450</u>	38,501,302,235	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,152,682,279		
減価償却累計額	<u>△ 7,162,272,452</u>	3,990,409,827	
ホ 車 両 運 搬 具	3,924,786		
減価償却累計額	<u>△ 2,799,268</u>	1,125,518	
ヘ 工具、器具及び備品	65,296,659		
減価償却累計額	<u>△ 57,352,347</u>	7,944,312	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>93,421,103</u>	
有形固定資産合計			45,646,766,036

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,334,766</u>	
無形固定資産合計			1,334,766

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		3,000,000	
ロ 預 託 金		<u>3,500,000</u>	
投資その他資産合計			<u>6,500,000</u>

固 定 資 産 合 計

45,654,600,802

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,028,989,836	
(2) 未 収 金	230,781,391		
貸倒引当金	<u>△ 15,393,112</u>	215,388,279	
(3) 前 払 金		<u>8,922,000</u>	

流 動 資 産 合 計

1,253,300,115

資 産 合 計

46,907,900,917

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,920,963,112	
ロ そ の 他 企 業 債	<u>429,266,547</u>	
企 業 債 合 計		16,350,229,659
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ そ の 他 借 入 金	<u>22,800,000</u>	
借 入 金 合 計		22,800,000
(3) 引 当 金		<u>169,601,402</u>
固 定 負 債 合 計		16,542,631,061

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		
イ 起 債 前 借 金	<u>3,500,000</u>	
一 時 借 入 金 合 計		3,500,000
(2) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,482,779,971	
ロ そ の 他 企 業 債	<u>39,510,694</u>	
企 業 債 合 計		1,522,290,665
(3) 未 払 金		364,202,564
(4) 前 受 金		4,907,000
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	11,716,953	
ロ 法定福利費引当金	<u>2,275,392</u>	
引 当 金 合 計		13,992,345
(6) 預 り 保 証 金		100,000
(7) 預 り 金		<u>7,007</u>
流 動 負 債 合 計		1,908,999,581

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	32,826,964,406	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 14,037,183,355</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>18,789,781,051</u>
負 債 合 計		37,241,411,693

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>5,880,601,354</u>	
資 本 金 合 計		5,880,601,354

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		3,091,161,721
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>694,726,149</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>694,726,149</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,785,887,870</u>
資 本 合 計		<u>9,666,489,224</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>46,907,900,917</u></u>

令和2年度亀岡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	292,358,617
減価償却費	1,553,136,160
固定資産除却費	9,057
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 814,161
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,507,810
長期前受金戻入額	△ 704,137,262
受取利息及び配当金	△ 40,192
支払利息	356,952,576
未収金の増減額 (△は増加)	△ 510,808
未払金の増減額 (△は減少)	87,645,040
預り金の増減額 (△は減少)	<u>△ 58,779</u>
小計	1,581,032,438
利息及び配当金の受取額	40,192
利息の支払額	<u>△ 356,952,576</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,224,120,054

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 119,310,580
補助金による収入	53,093,636
負担金等による収入	<u>66,309,343</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,399

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	△ 6,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	406,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,533,628,043
その他企業債の償還による支出	△ 40,569,397
他会計からの出資による収入	<u>308,176,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 865,721,440

資金増加額 (又は減少額)	358,491,013
資金期首残高	<u>670,498,823</u>
資金期末残高	1,028,989,836

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～6 年

工具、器具及び備品 5～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,631,216,991円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として50,984,805円を支給したため、退職給付引当金50,984,805円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として32,637,344円を支給したため、賞与引当金10,917,601円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,175,077円を支出したため、法定福利費引当金2,077,749円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権2,175,291円を不納欠損処理したため、貸倒引当金2,175,291円を取り崩した。

上下水道料金収納状況

◎水道料金

区 分		令和2年度 ①	令和元年度 ②	増 減 ①－②
現年度	調定件数	193,441 件	192,633 件	808 件
	調定金額	1,254,277 千円	1,226,119 千円	28,158 千円
	不納欠損額	3 千円	0 千円	3 千円
	収納件数	175,195 件	173,753 件	1,442 件
	収納金額	1,134,417 千円	1,106,019 千円	28,398 千円
	収納率	90.44 %	90.20 %	0.24 %
過年度	調定件数	22,123 件	21,558 件	565 件
	調定金額	133,505 千円	135,926 千円	△ 2,421 千円
	不納欠損額	1,806 千円	3,348 千円	△ 1,542 千円
	収納件数	20,324 件	20,614 件	△ 290 件
	収納金額	117,784 千円	117,410 千円	374 千円
	収納率	89.43 %	88.56 %	0.87 %
合 計	調定件数	215,564 件	214,191 件	1,373 件
	調定金額	1,387,782 千円	1,362,045 千円	25,737 千円
	不納欠損額	1,809 千円	3,348 千円	△ 1,539 千円
	収納件数	195,519 件	194,367 件	1,152 件
	収納金額	1,252,201 千円	1,223,429 千円	28,772 千円
	収納率	90.35 %	90.04 %	0.31 %

(消費税及び地方消費税を含む)

◎下水道使用料

区 分		令和2年度 ①	令和元年度 ②	増 減 ①－②
現年度	調定件数	174,152 件	172,842 件	1,310 件
	調定金額	1,842,918 千円	1,791,383 千円	51,535 千円
	不納欠損額	0 千円	0 千円	0 千円
	収納件数	158,329 件	156,509 件	1,820 件
	収納金額	1,657,639 千円	1,603,399 千円	54,240 千円
	収納率	89.95 %	89.51 %	0.44 %
過年度	調定件数	19,178 件	18,586 件	592 件
	調定金額	205,359 千円	208,559 千円	△ 3,200 千円
	不納欠損額	2,330 千円	2,304 千円	26 千円
	収納件数	17,757 件	17,897 件	△ 140 件
	収納金額	182,506 千円	185,335 千円	△ 2,829 千円
	収納率	89.89 %	89.86 %	0.03 %
合 計	調定件数	193,330 件	191,428 件	1,902 件
	調定金額	2,048,277 千円	1,999,942 千円	48,335 千円
	不納欠損額	2,330 千円	2,304 千円	26 千円
	収納件数	176,086 件	174,406 件	1,680 件
	収納金額	1,840,145 千円	1,788,734 千円	51,411 千円
	収納率	89.94 %	89.54 %	0.40 %

(消費税及び地方消費税を含む)

水道事業経営指標類似団体比較表

区 分		令和 2 年度	令和元年度			方 向 性	類 団 比 較	備 考
			亀 岡 市 ①	類似団体 平 均 ②	比較増減 ①－②			
事業の 概要	① 人口普及率 (％)	98.0	97.9	93.8	4.1	↑	○	行政区域内人口に占める 給水人口の割合
	② 1日平均有収水 量 (ℓ)	293	287	302	△ 15	↑	△	1人当りの1日平均有収 水量
施設の 効率性	③ 施設利用率 (％)	52.6	51.6	62.2	△ 10.6	↑	△	1日配水能力に対する1 日平均配水量の割合
	④ 有収率 (％)	89.0	89.2	82.0	7.2	↑	○	年間配水量に対する年間 有収水量の割合
経営の 効率性	⑤ 総収支比率 (％)	111.9	108.9	110.8	△ 1.9	↑	△	総費用に対する総収益の 割合
	⑥ 経常収支比率 (％)	111.9	108.9	110.5	△ 1.6	↑	△	経常費用に対する経常収 益の割合
	⑦ 供給単価 (円)	123.87	124.38	170.10	△ 45.72	↓	○	年間有収水量1m ³ 当りの 料金収入
	⑧ 給水原価 (円)	123.96	127.73	169.09	△ 41.36	↓	○	年間有収水量1m ³ 当りの 給水に係る費用
	⑨ 料金回収率 (％)	99.9	97.4	100.6	△ 3.2	↑	△	給水原価に対する供給単 価の割合
	⑩ 1箇月20m ³ 当 りの家庭用料金 (円)	2,310	2,310	3,101	△ 791	↓	○	1箇月20m ³ 当りの口径 20mmの料金
	⑪ 職員1人当りの 給水人口 (人)	3,908	3,754	3,818	△ 64	↑	△	損益勘定支弁職員1人当 りの給水人口
財務の 状況	⑫ 自己資本構成比 率 (％)	72.0	71.4	65.5	5.9	↑	○	総資本 ^{※1} に対する自己 資本 ^{※2} の割合
	⑬ 固定資産対長期 資本比率 (％)	90.7	90.2	92.3	△ 2.1	↓	○	長期資本 ^{※3} に対する固 定資産の割合

※¹ 総資本 : 負債及び資本

※² 自己資本 : 資本金、剰余金及び繰延収益

※³ 長期資本 : 資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益

下水道事業経営指標類似団体比較表

区 分		令和 2 年度 ※1	令和元年度※1			方 向 性	類 団 比 較	備 考
			亀 岡 市 ①	類似団体 平 均 ②	比較増減 ①－②			
事業の 概要	① 進捗率 (％)	100.5	100.7	87.9	12.8	↑	○	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合
	② 水洗化率 (％)	96.6	96.3	94.4	1.9	↑	○	処理区域内人口に占める水洗化人口の割合
施設の 効率性	③ 施設利用率 (％)	68.8	70.5	63.1	7.4	↑	○	現在処理能力に対する1日平均処理水量の割合
	④ 有収率 (％)	87.3	87.7	83.5	4.2	↑	○	年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合
経営の 効率性	⑤ 総収支比率 (％)	116.6	118.8	116.4	2.4	↑	○	総費用に対する総収益の割合
	⑥ 経常収支比率 (％)	116.6	118.9	95.9	23.0	↑	○	経常費用に対する経常収益の割合
	⑦ 使用料単価 (円)	193.63	194.86	132.94	61.92	↓	△	年間有収水量1m ³ 当りの使用料収入
	⑧ 汚水処理原価 (円)	193.51	203.83	142.39	61.44	↓	△	年間有収水量1m ³ 当りの汚水処理に係る費用
	⑨ 経費回収率 (％)	100.1	95.6	93.4	2.2	↑	○	汚水処理原価に対する使用料単価の割合
	⑩ 1箇月20m ³ 当りの家庭用料金 (円)	2,970	2,970	2,376	594	↓	△	1箇月20m ³ 当りの家事用の使用料
	⑪ 職員1人当りの処理区域内人口 (人)	2,646	3,374	4,497	△ 1,123	↑	△	職員1人当りの処理区域内人口
財務の 状況	⑫ 自己資本構成比率 (％)	64.8	63.0	63.6	△ 0.6	↑	△	総資本※2に対する自己資本※3の割合
	⑬ 固定資産対長期資本比率 (％)	101.8	102.4	100.9	1.5	↓	△	長期資本※4に対する固定資産の割合

※1 令和2年度、令和元年度ともに、公共下水道事業における経営指標を記載

※2 総資本 : 負債及び資本

※3 自己資本 : 資本金、剰余金及び繰延収益

※4 長期資本 : 資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益

＜用語解説＞

○業務用語（水道）

用 語	説 明
給水区域内人口	一般の需要に応じて給水を行うこととした区域内に居住する人口
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口
給水戸数	給水契約の対象となっている戸数
配水量	浄水場、配水池などから配水管に送り出された水量
給水量	給水区域に対して給水をした実績水量
有収水量	料金徴収の対象となる水量（給水量）
有収率	有収水量（給水量）を配水量で除した率
供給単価	有収水量 1 立方メートル当りの料金収入
給水原価	有収水量 1 立方メートル当りの給水に係る費用

○業務用語（下水道）

用 語	説 明
処理区域内人口	下水処理が開始されている処理区域内に居住する人口
水洗化人口	下水道で汚水を処理している人口
水洗化戸数	下水道で汚水を処理している戸数
総人口普及率	市の行政区域内人口に対して、実際に整備した区域内の人口の比率
水洗化率（人口）	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の比率
汚水処理水量	浄化センターで処理を行った汚水量
有収水量	使用料徴収の対象となる水量
有収率	有収水量を汚水処理水量で除した率
使用料単価	有収水量 1 立方メートル当りの使用料収入
汚水処理原価	有収水量 1 立方メートル当りの汚水処理に係る費用

○会計用語

用 語	説 明
収益的収入及び支出	事業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出
資本的収入及び支出	企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入
人件費	職員給与費等
維持管理費	日常の施設の維持管理に要する経費で、動力費、薬品費、修繕費、委託料等の支出
減価償却費	固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用
長期前受金戻入	償却資産の取得又は改良のため、財源とした補助金等（長期前受金）を当該資産の減価償却に伴い収益化した収入
純利益	総収益と総費用の差
企業債	建設改良事業の財源として、国や地方公共団体金融機構などから借り入れる長期借入金
一般会計出資金	建設改良費や企業債償還金に充てるため、一般会計が地方公営企業の特別会計に対し出資する資金
建設改良費	事業資産の新規取得又は増改築等に要する経費
企業債償還金	企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額または一定期間に支出する元金償還金
補てん財源	資本的収入が資本的支出に不足する場合にその不足額を補てんする、当該企業内部に留保された資金などの財源
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	消費税及び地方消費税に係る企業内部に留保される資金 （資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額）
減債積立金	企業債の償還に充てるための積立金
損益勘定留保資金	収益的収支における現金の支出を必要としない費用（減価償却費、資産減耗費など）で、企業内部に留保される資金

○経営指標

指 標	説 明
施設利用率	配水（処理）能力に対する配（処理）水量の割合を示すもので、高い数値であることが望ましく、数値が低く適切な施設規模でない場合は、施設の統廃合・ダウンサイジング等を検討することが必要 施設の処理能力に対して、どれくらい稼働（利用）しているかを示す指標
有収率	配（処理）水量に対する有収水量の割合を示すもので、高い数値であることが望ましく、数値が低い場合は漏水や雨水の浸入等が疑われるため、漏水防止等の対応が必要 施設の稼働が収益につながっているかを示す指標
経常収支比率	経常収益（料金収入や一般会計からの繰入金等）で、経常費用（維持管理費や支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要

指 標	説 明
料金回収率	給水原価に対する供給単価の割合を示すもので、料金で回収すべき経費がどの程度回収できているかを表し、持続的な経営のためには100%以上であることが必要
経費回収率	汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示すもので、使用料で回収すべき経費がどの程度回収できているかを表し、持続的な経営のためには100%以上であることが必要
自己資本構成比率	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、返済義務がなく支払利息が発生しない自己資本で、資本をどの程度賄えているかを表しており、事業経営の安定化のためには高い数値であることが必要
固定資産対長期資本比率	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、長期的に資金を拘束する固定資産が、返済義務のない自己資本や長期間活用できる固定負債等の長期資本でどの程度調達されているかを表しており、事業経営の安定化のためには100%を下回っていることが必要（100%を上回る場合は、固定資産の一部が流動負債により調達されていることを示す）